

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社南陽

【英訳名】 NANYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武内 英一郎

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

(平成23年10月11日から本店所在地 福岡市博多区博多駅南5丁目25番7号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎 学

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎 学

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

株式会社南陽東京支店

(東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番16号
第8センタープラザ8階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
売上高	(千円)	14,541,130	14,927,867	28,527,310
経常利益	(千円)	415,218	404,838	731,783
四半期(当期)純利益	(千円)	232,631	217,161	423,368
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	169,752	164,533	434,175
純資産額	(千円)	9,635,496	10,000,725	9,899,911
総資産額	(千円)	26,398,733	26,756,323	26,353,259
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	36.53	34.10	66.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	36.5	37.4	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	989,432	353,515	2,449,924
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	600,632	519,809	1,024,240
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	551,434	202,877	1,076,158
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,404,644	1,602,130	1,916,827

回次		第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月 30日	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月 30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.50	14.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第57期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、南央国際貿易(上海)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によりサプライチェーンが寸断されるとともに、原発事故を発端とした電力不足や急激な円高の進行、更には欧州の財政不安等により、非常に不安定な状況の中で推移しました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、建設機械事業において新車の納期遅延が発生したものの、産業機器事業においてサプライチェーンの復旧が想定以上に進んだことや連結子会社の増加等により、売上高は14,927百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は365百万円（前年同期比13.2%減）、経常利益は404百万円（前年同期比2.5%減）、四半期純利益は217百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業におきましては、震災の影響により新車の納期遅延が発生するとともに、中古建設機械の販売につきましても更新需要が低迷する中、既存顧客への提案強化に努めるとともに高付加価値商品の販売強化にも努めてまいりました。しかしながら、更新需要の低迷による影響を受けた結果、売上高は6,150百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益は132百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

産業機器事業

産業機器事業におきましては、大手電子部品・半導体メーカーの震災による影響は一部を除き限定的なものにとどまる中、スマートフォンや省エネルギー分野を始めとした開発案件の提案強化により、電子部品・半導体製造装置の販売が好調に推移するとともに、消耗部品・生産部品の販売につきましても安定して推移いたしました。また、連結子会社の増加等もあり、売上高は8,570百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は391百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

砕石事業

砕石事業におきましては、公共工事は低迷を続けるとともに、民間工事についても本格的な回復の兆しが見られない中、継続して補修工事や護岸工事を始めとした中小規模の工事の受注獲得に努めてまいりました。しかしながら、工事減少の影響を受けた結果、売上高は207百万円（前年同期比10.8%減）、セグメント利益は11百万円（前年同期比48.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ314百万円減少（16.4%減）し、1,602百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は353百万円（前年同期比635百万円減）となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ、売上債権の増加による資金の減少に対する仕入債務の増加による資金の増加が少なかったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は519百万円（前年同期は600百万円の減少）となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ、関係会社出資金の払込による支出がなかったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は202百万円（前年同期は551百万円の減少）となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ、ファイナンス・リース債務の返済による支出が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった新社屋ビルの建設につきましては、平成23年9月に完了いたしました。

なお、旧本社の土地、建物につきましては、当連結会計年度中に売却を予定しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,268,000
計	19,268,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,615,070	6,615,070	福岡証券取引所	単元株式数は、 100株であります。
計	6,615,070	6,615,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		6,615,070		1,181,875		1,015,305

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
九州理研株式会社	福岡市中央区平和5丁目13-4	388	5.86
武内徳夫	福岡市中央区	331	5.01
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	315	4.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	314	4.75
武内禮次	福岡市中央区	203	3.07
株式会社福岡企画	福岡市中央区平和5丁目13-4	193	2.92
長谷川輝久	福岡県春日市	191	2.90
白江やす	川崎市麻生区	184	2.79
山崎梨影	川崎市麻生区	184	2.79
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	177	2.68
計		2,486	37.58

(注) 当社は、自己株式246千株(3.73%)を保有しておりますが、上記には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 246,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,365,300	63,653	
単元未満株式	普通株式 2,870		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,615,070		
総株主の議決権		63,653	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅 南5丁目25 7	246,900		246,900	3.73
計		246,900		246,900	3.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,923,407	1,608,711
受取手形及び売掛金	12,971,719	14,107,507
商品及び製品	1,555,801	1,438,674
貯蔵品	2,681	5,922
その他	1,032,880	910,954
貸倒引当金	441,344	501,613
流動資産合計	17,045,146	17,570,157
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	5,416,735	4,952,849
その他(純額)	1,913,376	2,348,383
有形固定資産合計	7,330,111	7,301,233
無形固定資産		
	51,222	43,532
投資その他の資産		
投資有価証券	913,730	884,742
その他	1,371,441	1,331,113
貸倒引当金	384,900	404,060
投資その他の資産合計	1,900,271	1,811,794
固定資産合計	9,281,605	9,156,560
繰延資産		
開発費	26,507	29,605
繰延資産合計	26,507	29,605
資産合計	26,353,259	26,756,323
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,094,036	7,351,392
短期借入金	2,565,000	2,721,989
1年内返済予定の長期借入金	900,000	960,000
リース債務	2,075,569	1,832,629
未払法人税等	116,370	161,063
賞与引当金	159,734	160,393
割賦利益繰延	1,154,360	1,170,978
その他	1,021,197	843,468
流動負債合計	15,086,267	15,201,916
固定負債		
長期借入金	525,000	715,000
退職給付引当金	278,347	263,446
役員退職慰労引当金	89,576	89,901
その他の引当金	344,699	348,756
その他	129,457	136,576
固定負債合計	1,367,079	1,553,681
負債合計	16,453,347	16,755,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181,875	1,181,875
資本剰余金	1,015,305	1,015,305
利益剰余金	7,870,993	8,024,457
自己株式	230,922	230,945
株主資本合計	9,837,250	9,990,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,675	76,756
為替換算調整勘定	59,014	66,723
その他の包括利益累計額合計	62,660	10,033
純資産合計	9,899,911	10,000,725
負債純資産合計	26,353,259	26,756,323

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	14,541,130	14,927,867
売上原価	12,438,821	12,898,554
差引売上総利益	2,102,308	2,029,313
割賦販売未実現利益戻入額	235,054	237,848
割賦販売未実現利益繰入額	286,629	245,784
売上総利益	2,050,734	2,021,377
販売費及び一般管理費	1,629,713	1,656,112
営業利益	421,020	365,265
営業外収益		
受取利息	9,989	11,207
受取配当金	5,708	8,194
持分法による投資利益	9,844	17,205
貸倒引当金戻入額	-	23,204
その他	45,174	39,204
営業外収益合計	70,717	99,017
営業外費用		
支払利息	60,926	51,823
その他	15,592	7,619
営業外費用合計	76,519	59,443
経常利益	415,218	404,838
特別利益		
固定資産売却益	339	3,012
関係会社株式売却益	2,000	-
貸倒引当金戻入額	32,430	-
償却債権取立益	2,496	-
その他	4,990	-
特別利益合計	42,257	3,012
特別損失		
固定資産売却損	-	315
固定資産除却損	2,437	11,404
投資有価証券評価損	1,011	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,566	-
特別損失合計	5,015	11,720
税金等調整前四半期純利益	452,460	396,129
法人税、住民税及び事業税	216,003	162,204
法人税等調整額	3,824	16,763
法人税等合計	219,828	178,968
少数株主損益調整前四半期純利益	232,631	217,161
四半期純利益	232,631	217,161

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	232,631	217,161
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	54,642	43,048
為替換算調整勘定	-	14,544
持分法適用会社に対する持分相当額	8,236	4,964
その他の包括利益合計	62,879	52,627
四半期包括利益	169,752	164,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,752	164,533

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	452,460	396,129
減価償却費	660,624	645,398
貸倒引当金の増減額(は減少)	43,765	79,429
賞与引当金の増減額(は減少)	31,150	3,676
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,459	14,900
受取利息及び受取配当金	15,698	19,402
支払利息	60,926	51,823
持分法による投資損益(は益)	9,844	17,205
投資有価証券評価損益(は益)	1,011	-
固定資産除売却損益(は益)	2,098	8,708
売上債権の増減額(は増加)	1,414,131	747,158
たな卸資産の増減額(は増加)	196,596	124,275
仕入債務の増減額(は減少)	1,357,005	235,118
その他	77,292	244,125
小計	1,194,680	494,416
利息及び配当金の受取額	31,619	33,284
利息の支払額	60,947	51,790
法人税等の支払額	175,919	122,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	989,432	353,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	899,449	771,319
有形固定資産の売却による収入	447,247	324,830
無形固定資産の取得による支出	14,248	2,302
投資有価証券の取得による支出	2,647	36,969
投資有価証券の売却による収入	500	499
関係会社株式の売却による収入	2,000	-
関係会社出資金の払込による支出	156,587	-
貸付けによる支出	20,800	41,800
貸付金の回収による収入	45,634	19,872
その他の支出	14,226	16,210
その他の収入	11,942	3,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	600,632	519,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	26,108
ファイナンス・リース債務の返済による支出	662,733	331,224
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	25,000	50,000
自己株式の取得による支出	18	22
配当金の支払額	63,682	95,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	551,434	202,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	162,647	369,185
現金及び現金同等物の期首残高	1,567,292	1,916,827
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	54,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,404,644	1,602,130

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、南央国際貿易（上海）有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。	

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
南央国際貿易(上海)有限公司	209,739千円	大連老虎重工販売有限公司	84,280千円
大連老虎重工販売有限公司	126,800千円		

(2) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
	135,806千円		123,199千円

(3) 取引先に対する建設機械等の買取保証をしております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
	70,945千円		63,305千円

2 その他の引当金の内容

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
跡地修復引当金	344,699千円	跡地修復引当金	348,756千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
運賃	80,207千円	74,179千円
貸倒引当金繰入額	77,858千円	109,284千円
給料及び手当	602,632千円	593,870千円
賞与引当金繰入額	141,320千円	153,767千円
退職給付費用	28,649千円	32,775千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,421千円	5,086千円
福利厚生費	118,998千円	119,784千円
賃借料	131,086千円	124,741千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	1,411,218千円	1,608,711千円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,573千円	6,581千円
現金及び現金同等物	1,404,644千円	1,602,130千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,682	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	95,522	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成 22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,636,294	7,672,645	232,190	14,541,130		14,541,130
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,563	4,010		56,574	56,574	
計	6,688,858	7,676,656	232,190	14,597,704	56,574	14,541,130
セグメント利益	161,324	398,734	23,225	583,283	162,263	421,020

(注) 1 セグメント利益の調整額162,263千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成 23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,150,097	8,570,688	207,082	14,927,867		14,927,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,075	4,700		48,776	48,776	
計	6,194,173	8,575,388	207,082	14,976,644	48,776	14,927,867
セグメント利益	132,477	391,152	11,998	535,628	170,363	365,265

(注) 1 セグメント利益の調整額170,363千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36.53	34.10
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	232,631	217,161
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	232,631	217,161
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,368	6,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

株式会社南陽
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南陽及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。